

平成 15 年度

財 務 諸 表

独立行政法人 肥飼料検査所

貸借対照表

(平成16年3月31日現在)

(単位:円)

		資産の部	
流動資産			
現金及び預金		414,767,638	
たな卸資産		2,021,106	
前払費用		65,723	
未収金		42,166	
立替金		<u>10,588</u>	
流動資産合計		416,907,221	416,907,221
固定資産			
有形固定資産			
建物	1,259,512,782		
減価償却累計額	<u>192,480,097</u>	1,067,032,685	
構築物	67,607,858		
減価償却累計額	<u>10,106,331</u>	57,501,527	
車両運搬具	7,283,994		
減価償却累計額	<u>4,471,278</u>	2,812,716	
工具器具備品	727,429,709		
減価償却累計額	<u>304,254,667</u>	423,175,042	
土地		<u>806,980,000</u>	
有形固定資産合計		2,357,501,970	
無形固定資産			
ソフトウェア		9,076,848	
電話加入権		<u>3,562,440</u>	
無形固定資産合計		12,639,288	
投資その他の資産			
長期前払費用		21,599	
預託金		<u>1,530,000</u>	
その他の資産合計		1,551,599	
固定資産合計			2,371,692,857
資産合計			<u>2,788,600,078</u>

(単位:円)

		負債の部	
流動負債			
運営費交付金債務		202,296,931	
1年内返済予定の長期借入金		211,674,000	
未払金		60,235,399	
未払費用		150,822,562	
リース債務(短期)		22,438,332	
前受金		632,900	
預り金		<u>2,633,514</u>	
流動負債合計			<u>650,733,638</u>
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	197,745,605		
資産見返物品受贈額	<u>60,247,554</u>	257,993,159	
長期借入金		423,348,000	
リース債務(長期)		<u>35,898,234</u>	
固定負債合計			<u>717,239,393</u>
負債合計			<u>1,367,973,031</u>
資本の部			
資本金			
政府出資金		<u>1,671,210,900</u>	
資本金合計			1,671,210,900
資本剰余金			
資本剰余金		15,907,273	
損益外減価償却累計額()		<u>250,688,737</u>	
資本剰余金合計			234,781,464
利益剰余金			
当期末処理損失		<u>15,802,389</u>	
(うち当期総損失	14,435,720)		
繰越欠損金合計			15,802,389
資本合計			<u>1,420,627,047</u>
負債資本合計			<u><u>2,788,600,078</u></u>

損益計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費	1,016,341,510		
業務委託費	1,122,939		
支払リース料	2,159,804		
減価償却費	94,799,720		
保守・修繕費	40,577,612		
水道光熱費	59,095,145		
外部委託費	13,759,944		
旅費交通費	46,004,794		
消耗品費	78,974,138		
備品費	23,465,921		
諸謝金	247,970		
手数料	34,770		
その他業務経費	<u>14,693,370</u>	1,391,277,637	
一般管理費			
人件費	325,261,206		
支払リース料	1,112,416		
減価償却費	3,870,414		
保守・修繕費	31,826,247		
水道光熱費	12,469,663		
外部委託費	6,246,218		
旅費交通費	7,941,434		
消耗品費	12,433,557		
備品費	5,950,826		
諸謝金	657,900		
支払手数料	1,114,495		
その他管理経費	<u>14,070,153</u>	422,954,529	
財務費用			
支払利息	<u>2,095,097</u>	<u>2,095,097</u>	
経常費用合計			<u>1,816,327,263</u>
経常収益			
運営費交付金収益		1,697,234,294	
受託収入		4,895,915	
その他の収入			
飼料検定収入	27,292,200		
その他収入	<u>8,863,034</u>	36,155,234	
施設費収益	1,063,270	1,063,270	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	29,669,183		
資産見返物品受贈額戻入	<u>33,803,837</u>	63,473,020	
財務収益			
受取利息	<u>33,733</u>	33,733	
雑益		<u>20,119</u>	
経常収益合計			<u>1,802,875,585</u>
経常損失			<u>13,451,678</u>
臨時損失			
固定資産除却損		<u>984,042</u>	<u>984,042</u>
当期純損失			<u>14,435,720</u>
当期総損失			<u>14,435,720</u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	2,753,117
人件費支出	1,344,941,580
その他の業務支出	441,459,736
運営費交付金収入	1,773,389,000
受託収入	71,551,115
その他の収入	35,822,729
雑益	<u>20,108</u>
小計	91,628,519
利息の受取額	33,733
利息の支払額	<u>2,095,097</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	89,567,155

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	108,099,994
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	7,457,100
災害補償互助会預託金差入	420,000
有形固定資産の撤去費の支出	814,328
施設費による収入	<u>27,626,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	89,165,422

財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務償還の支払額	<u>21,827,983</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,827,983

資金増加額

21,426,250

資金期首残高

436,193,888

資金期末残高

414,767,638

損失の処理に関する書類

(単位:円)

当期末処理損失		15,802,389
当期総損失	14,435,720	
前期繰越欠損金	<u>1,366,669</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>15,802,389</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(単位:円)

業務費用		1,776,206,304
損益計算書上の費用		
業務費	1,391,277,637	
一般管理費	422,954,529	
財務費用	2,095,097	
臨時損失	<u>984,042</u>	<u>1,817,311,305</u>
(控除)		
受託収入	4,895,915	
その他の収入	36,155,234	
財務収益	33,733	
雑益	<u>20,119</u>	<u>41,105,001</u>
損益外減価償却等相当額		
損益外減価償却相当額	94,421,336	
損益外固定資産除却相当額	249,488	94,670,824
引当外退職手当増加見積額		162,989,937
機会費用		
国有財産無償使用の機会費用	121,859,231	
政府出資等の機会費用	21,098,424	
無利子融資取引の機会費用	9,112,566	<u>152,070,221</u>
行政サービス実施コスト		<u><u>1,859,957,412</u></u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務のための支出額を限度として収益化する費用進行基準を採用している。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用している。
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。
建物 15～50年
また、特定の償却資産は独立行政法人会計基準第86に基づく会計処理及び同第57に資本剰余金の表示規定に従い、当期の減価償却費相当額は損益外減価償却費として処理し、当期末の損益外減価償却累計額は資本剰余金から除外して表示している。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用している。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。
3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法
職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上していない。
また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上している。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法を採用している。
5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国有財産無償使用の機会費用の仮定計算
国の使用料算定基準を参考にしている。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
国債利回りを参考にしている。
 - (3) 政府からの無利子による融資取引の機会費用の計算に使用した利率
国債利回りを参考にしている。
6. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係わる方法に準じた会計処理によっている。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

(1) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む。)は、日本電信電話株式会社の株式の売却収入の活用による社会資本整備の促進に関する特別措置法による国からの施設整備資金貸付金であり、無利子貸付によるものである。

(2) 退職手当の見積額(平成16年3月31日) 1,241,546,486 円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	414,767,638 円
資金期末残高	414,767,638 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 0 円

(行政サービス実施コスト計算書関係)

(1) 行政サービス実施コスト計算書における国有財産無償使用の機会費用は、国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱基準(昭和33年1月7日付蔵管第1号)の算定方法により計算している。

(2) 行政サービス実施コスト計算書における政府出資等の機会費用は、平成16年3月31日における10年もの国債(新発債)の利回りである1.435%で計算している。

(3) 行政サービス実施コスト計算書における無利子融資取引の機会費用は、平成16年3月31日における10年もの国債(新発債)の利回りである1.435%で計算している。

重要な債務負担行為

該当事項なし。

重要な後発事象

該当事項なし。